AMED10周年シンポジウム

わが国の医療研究開発の推進におけるAMED ～これまで、これから～

一橋講堂

AMED第2期の振り返りと展望

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）

理 事 長　三 島　良 直

2025年3月10日

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）の位置づけ

健康・医療戦略推進法（2014年成立）

↓

健康・医療戦略推進本部

健康・医療戦略（閣議決定）、医療分野研究開発推進計画（本部決定）

↓

所管府省

- 内閣府（日本医療研究開発機構担当室）
- 文部科学省
- 厚生労働省
- 経済産業省

関係省

- 総務省 等

↓

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development
（2015年4月設立）

本部の意を受けて予算の集約と一体的な実行の実現

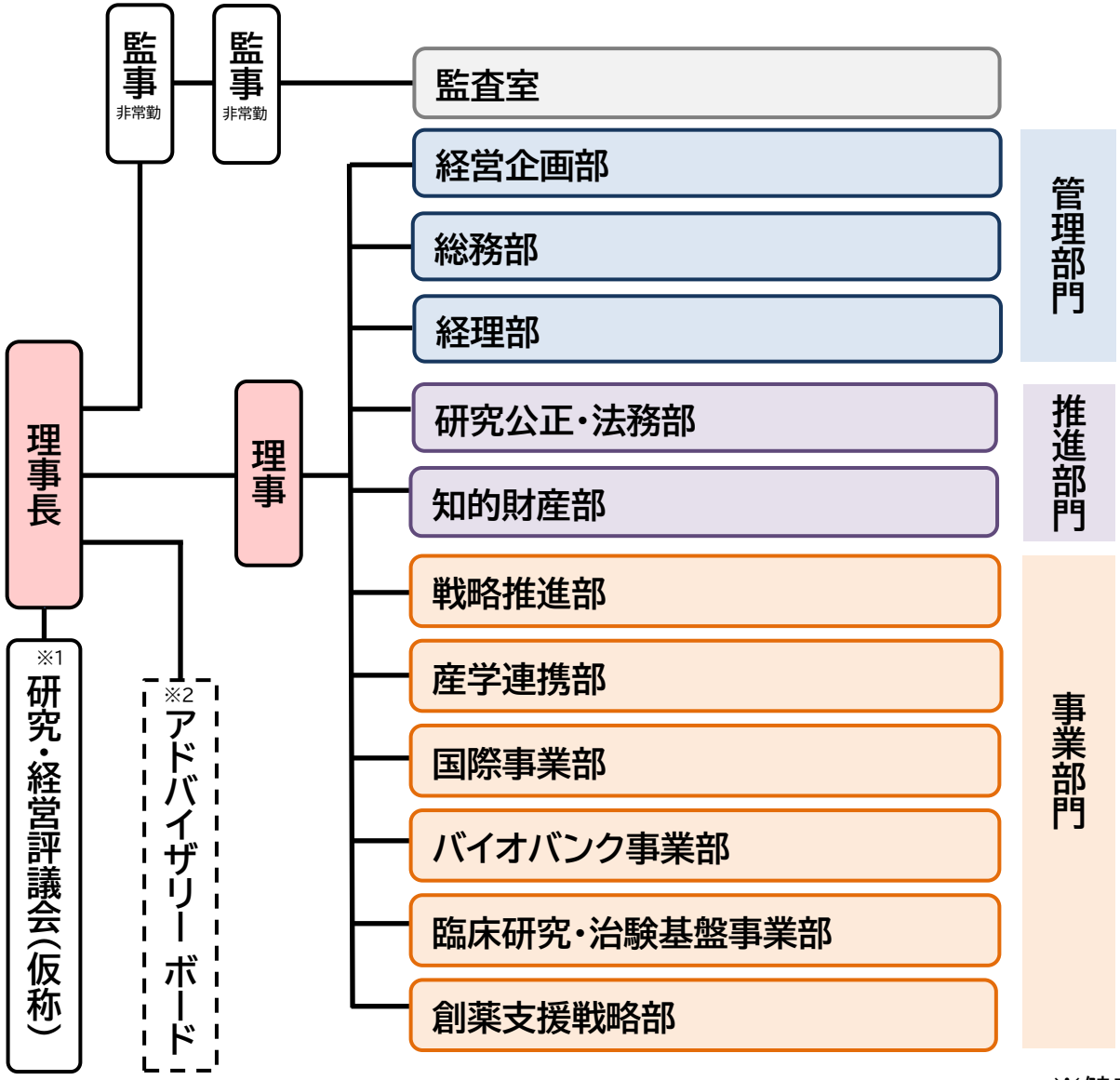
大学　病院　企業　研究者　研究者

- 研究費等のワンストップサービス化
- 基礎から実用化までの一貫した研究管理

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

第1期 日本医療研究開発機構組織体制について

【出典】2014年12月8日 健康・医療戦略参与会合資料
※一部AMEDにて加工



雇用期間の定めのない職員	任期付き職員 等 (外部委託等により予算の執行を補助する者)
102人	約200人規模

予算(2015年度)
- 日本医療研究開発機構対象経費 1,248億円
- 調整費※ 175億円

※健康・医療戦略推進本部が定める方針に沿って年度途中で配分される追加的予算

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

AMEDに求められる機能と設立以降の主な動き（第1期）

1. 医療に関する研究開発の実施

- プログラム・ディレクター（PD）、プログラム・スーパーバイザー（PS）、プログラム・オフィサー（PO）による運営
- 「競争的資金における使用ルール等の統一」への対応
- 2015年度 第1回医療分野の研究開発関連の調整費の配分 等

2. 臨床研究等の基盤整備

- 2014年度拠点調査フォローアップ調査を随時実施
- 革新的医療技術創出拠点プロジェクトの推進

3. 産業化に向けた支援

- 実用化に向けた知財マネジメント支援の実施
- 「創薬支援ネットワーク」によるオールジャパンの創薬支援の推進

4. 国際戦略の推進

- 生物医学研究を支援する海外のファンディング機関が参画する会合（HIROs）への出席
- IRDiRC（International Rare Disease Research Consortium：国際希少疾患研究コンソーシアム）への加盟

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

AMED第2期の振り返り

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の概要

1. 目的

医療分野の研究開発における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進・成果の円滑な実用化及び医療分野の研究開発のための環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、健康・医療戦略推進本部が作成する医療分野研究開発推進計画に基づき、医療分野の研究開発及びその環境の整備の実施、助成等の業務を行う。

2. 組織 等

①役員

- 理事長　三島　良直（2020年4月～）
- 理　事　屋敷　次郎
- 監　事(非常勤)　稲葉　カヨ　白山　真一

②職員数

742名（2025年1月1日現在）※役員除く

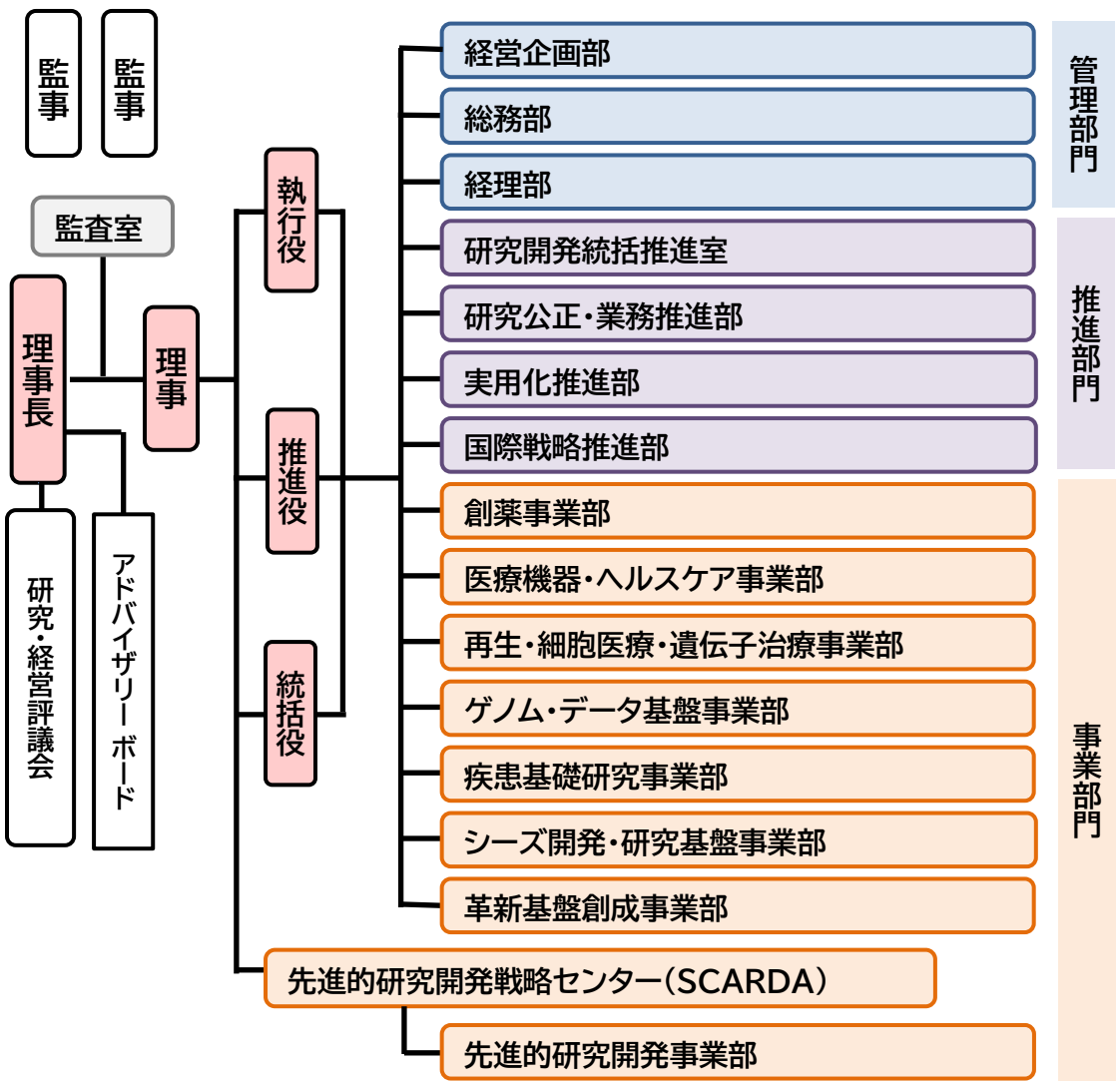
3. 予算（2024年度）

日本医療研究開発機構向け補助金等　1,245億円
調整費　175億円

4. 事務所

国内事務所（本部、創薬事業部 東日本／西日本統括部）
海外事務所等（ワシントンD.C.事務所、ロンドン・リエゾン）

③組織図



Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

第1期から第2期にあたっての統合プロジェクトの政策的変化

各省事業を連携させて一元的に管理する「統合プロジェクト」ごとに研究開発を推進

- 第1期の編成では、モダリティ（技術・手法）等の開発を行うプロジェクトと疾患別のプロジェクトが並列して存在しており、モダリティ等の開発を各疾患に十分に応用できなかった。
- 第2期では、「医療分野研究開発推進計画」の検討の方向性に従い、モダリティ等の6つの領域ごとにプロジェクトを再編し、疾患横断的に研究開発を推進する

第1期医療分野推進計画（2014年度～）

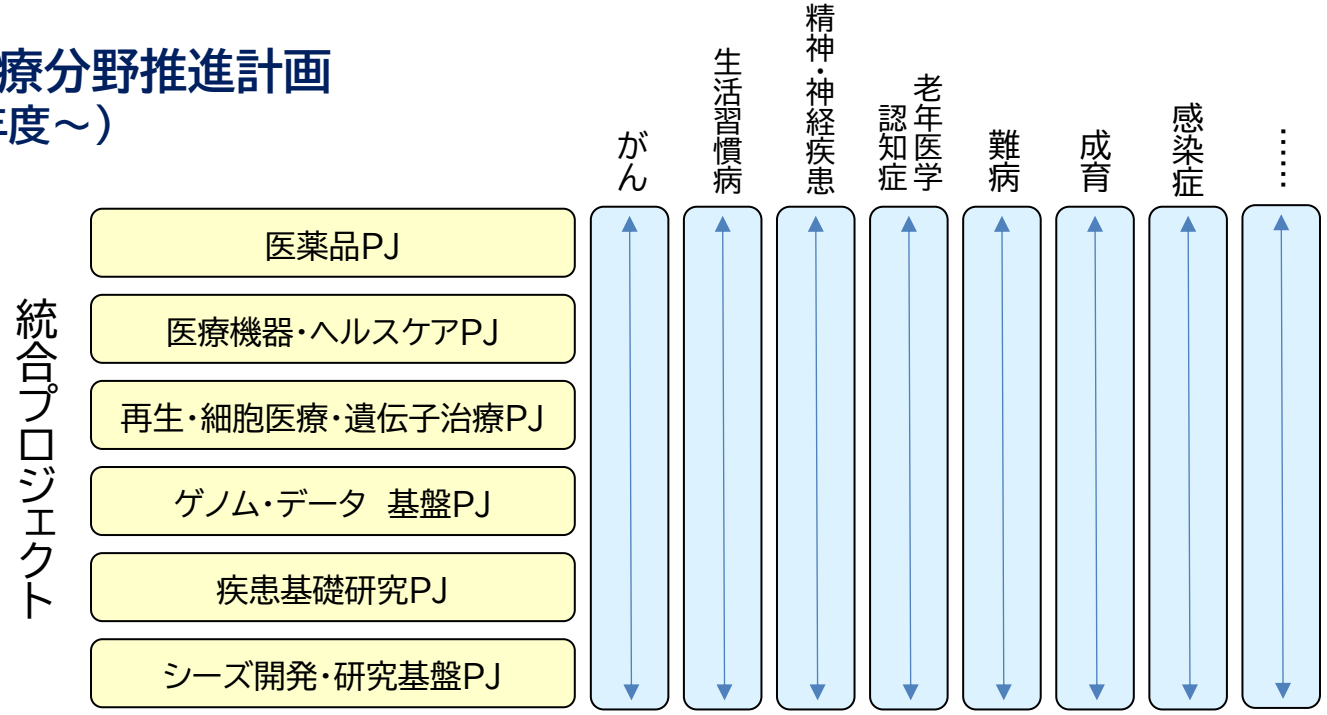
- オールジャパンでの医薬品創出
- オールジャパンでの医療機器開発
- 革新的医療技術創出拠点PJ
- 再生医療の実現化ハイウェイ構想
- 疾病克服に向けたゲノム医療実現化PJ

【横断型】

- ジャパン・キャンサーリサーチPJ
- 脳とこころの健康大国実現PJ
- 新興・再興感染症制御PJ
- 難病克服PJ

【疾患領域対応型】

第2期医療分野推進計画（2020年度～）

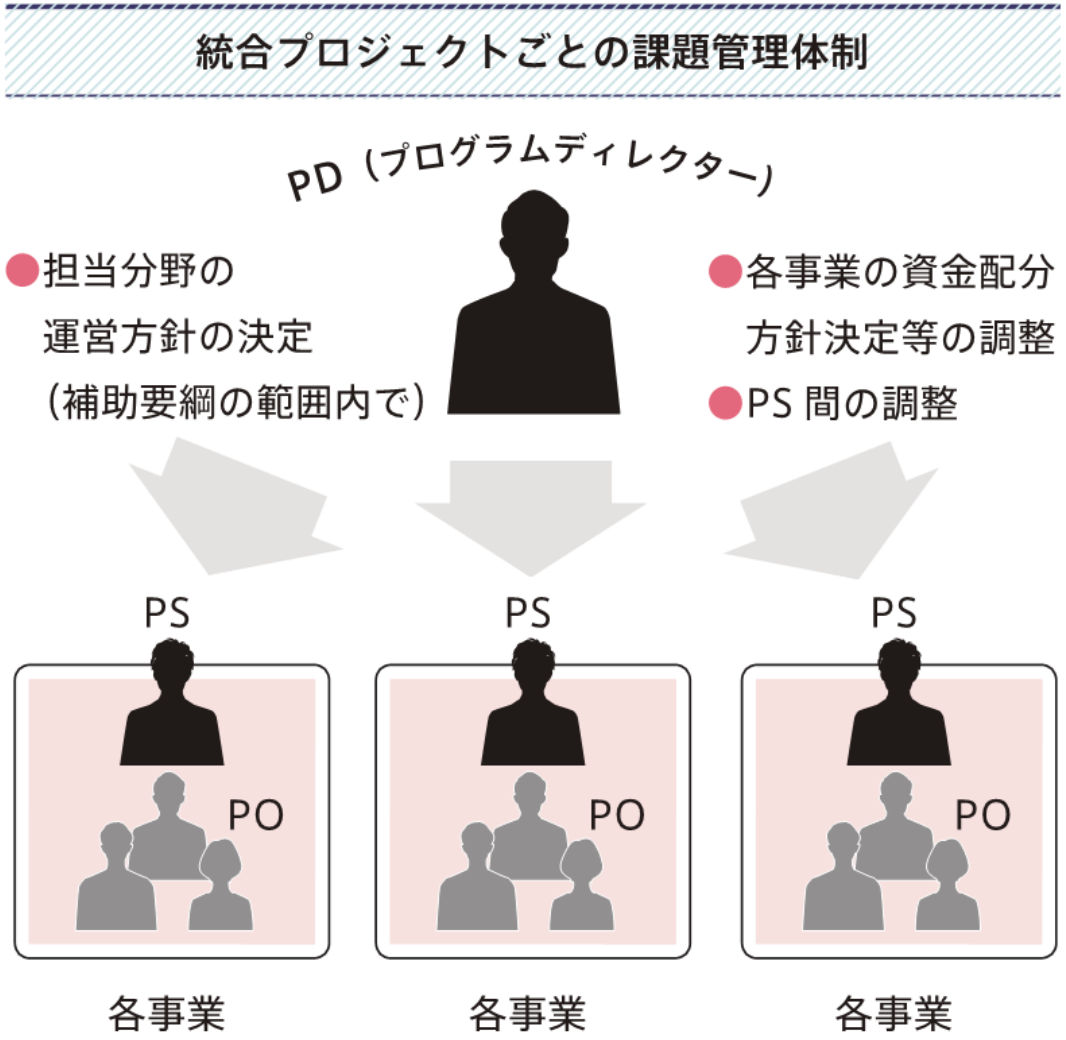


- モダリティ等を軸とした6つの「統合プロジェクト」を推進。
- 疾患研究は統合プロジェクト横断的に、各疾患のコーディネーター（DC）が柔軟にマネジメント

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

PD/PS/PO等による6つの統合プロジェクトの研究開発の推進

PD・PS・POの一貫したマネジメント



PD/PS/POの役割

PD/PS/POは協力して、統合プロジェクト（PJ）全体の課題を把握し、担当する統合PJの運営や統合PJ間の協力の推進等の高度な専門的調整を行うとともに、優れた研究開発提案の　評価・発掘や基礎研究の成果を臨床研究・実用化につなげる　一貫した運営を行う。

疾患研究推進における疾患領域コーディネーター

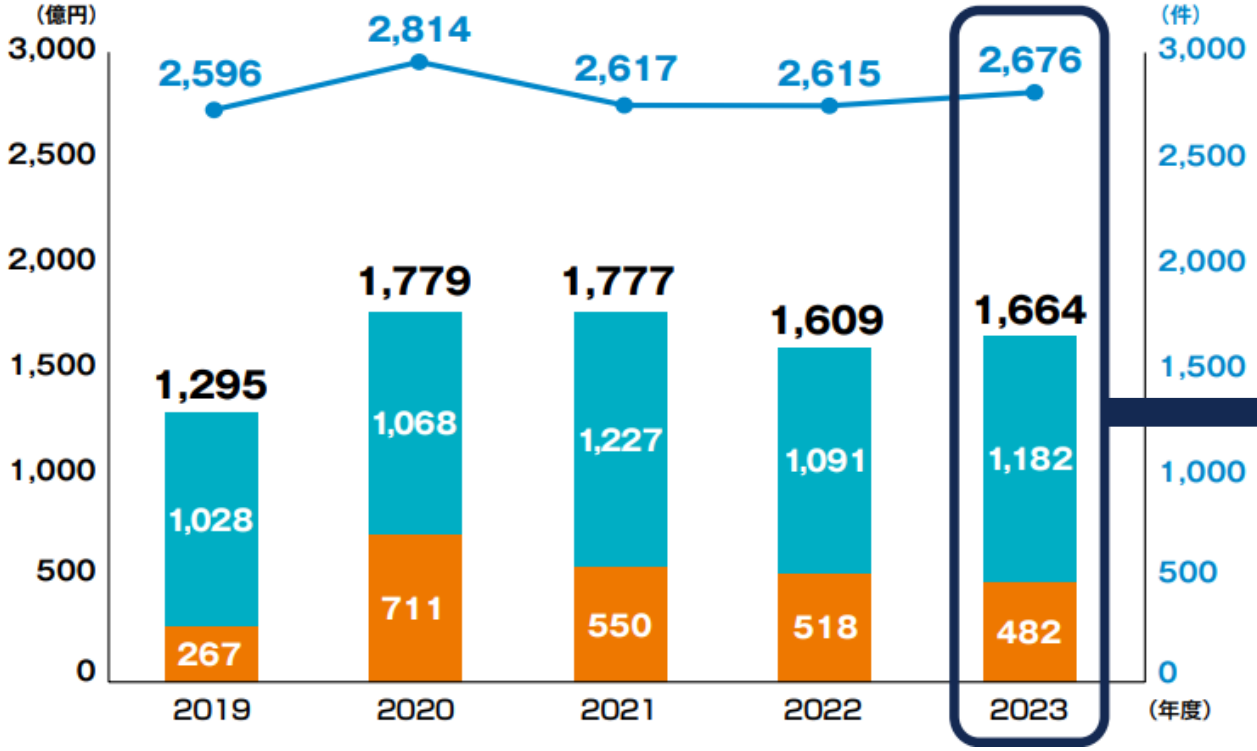
- 疾患領域への対応を推進するため、豊富な経験を有する疾患領域コーディネーター（DC）を配置。
- DC は、高度な専門的知見と疾患領域における豊富な経験を活かし、機構の理事長、執行部および各PDへの提案・助言を行うことを基本的な任務とする。

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

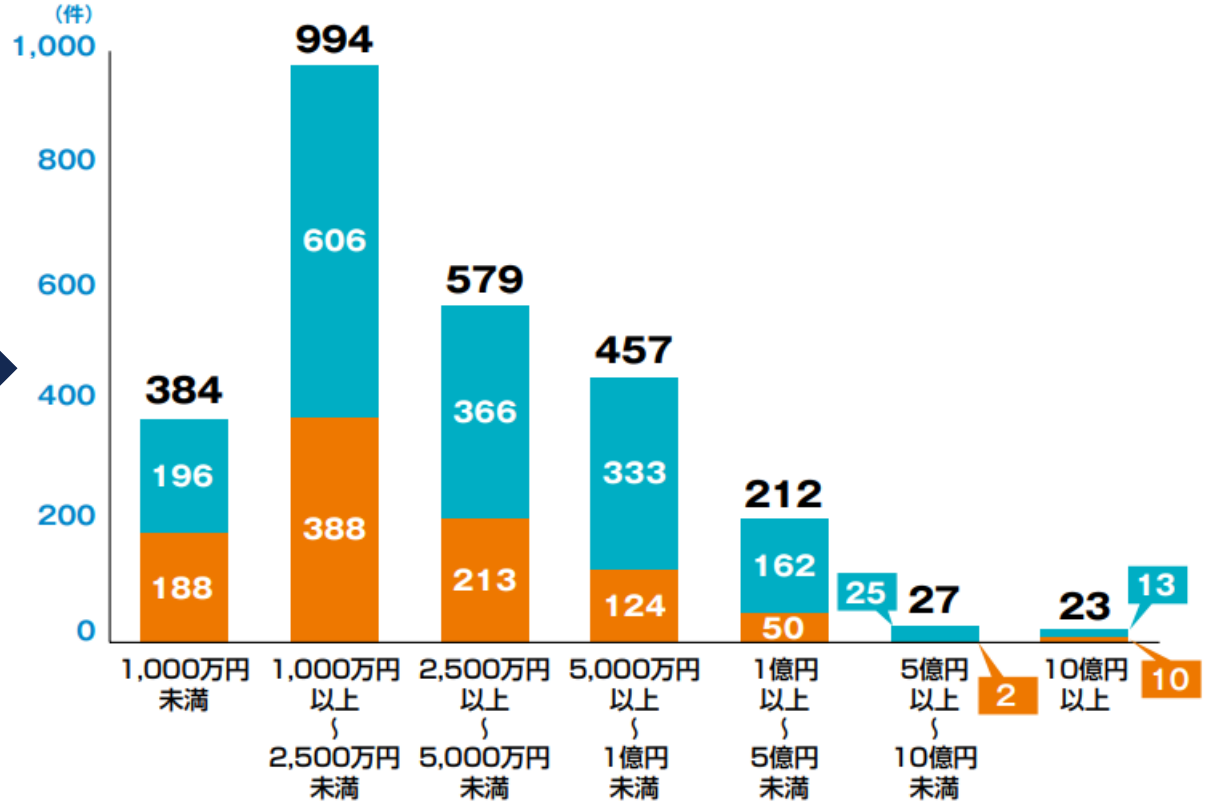
AMED研究開発推進の状況(1)

【出典】AMEDデータブック2023(抜粋)

課題数と研究開発費　推移



2023年度　課題と研究開発費分布



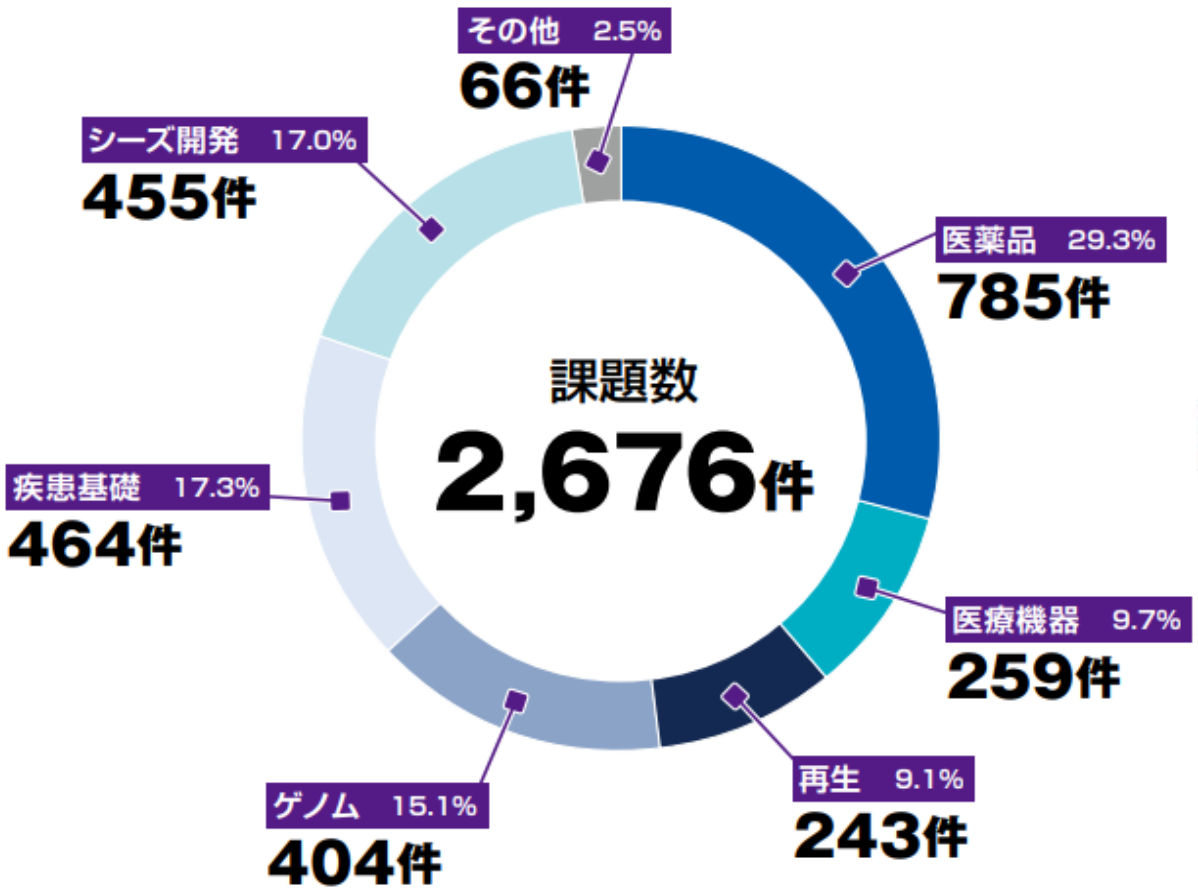
新規課題の研究開発費
継続課題の研究開発費
課題数

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

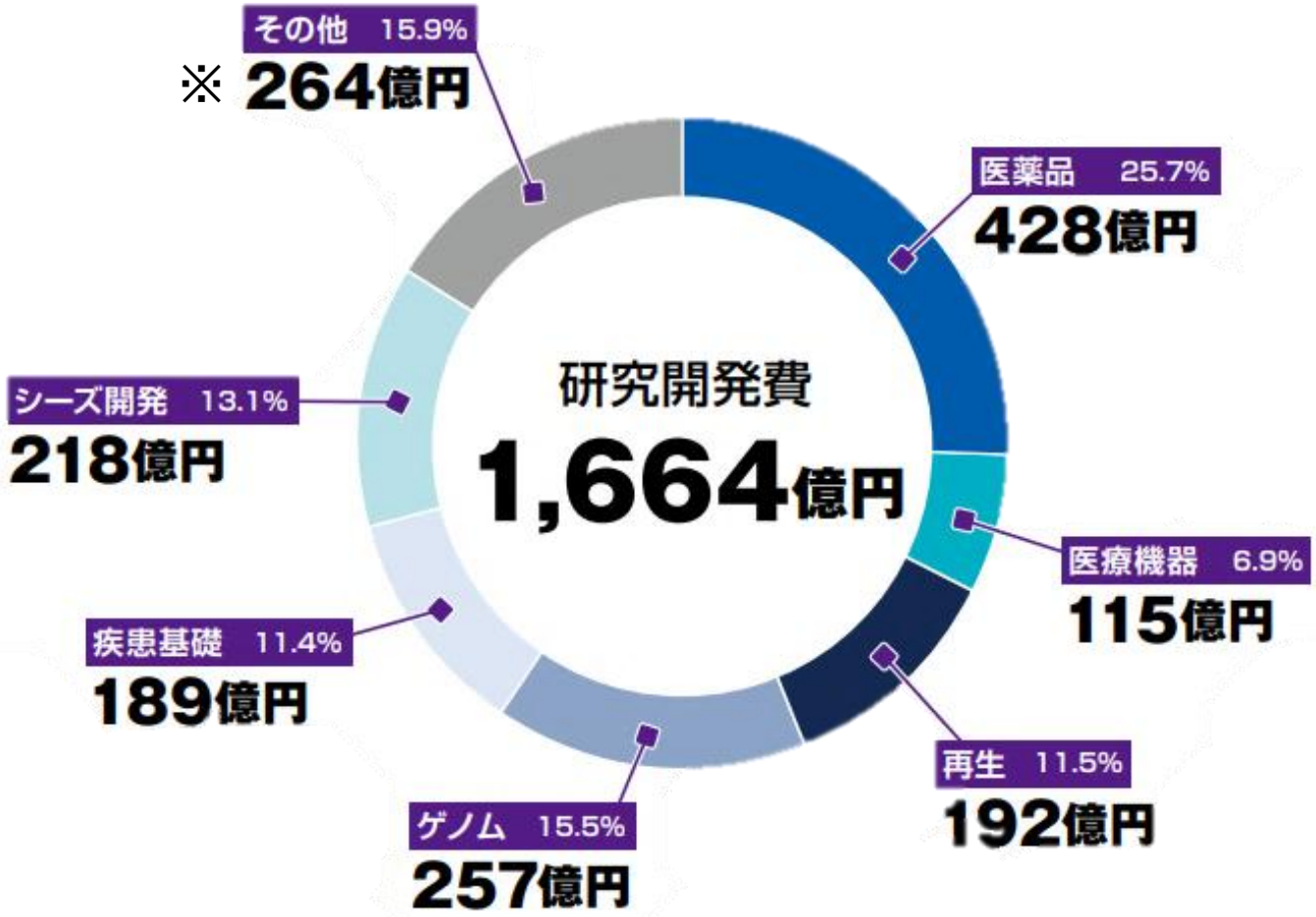
AMED研究開発推進の状況(2)

【出典】AMEDデータブック2023(抜粋)

2023年度 統合プロジェクト別 課題数



2023年度 統合プロジェクト別 研究開発費

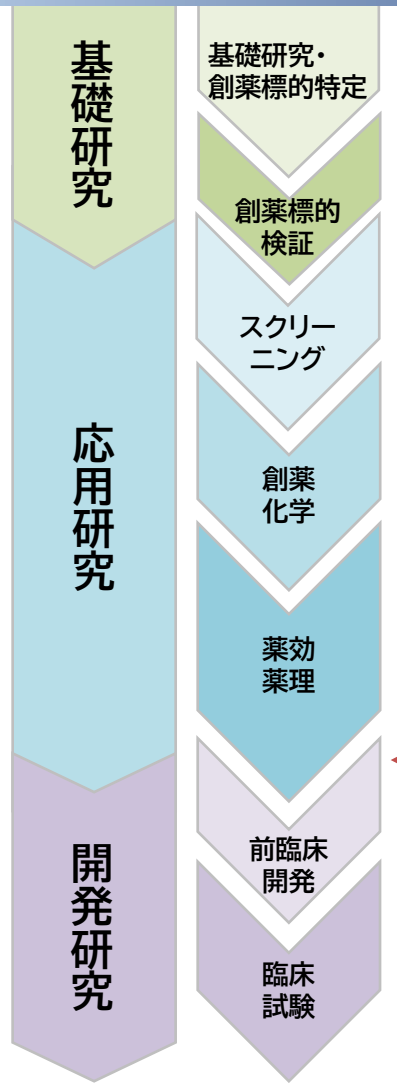


※その他のうちSCARDAは40課題221億円を支援

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

事業間連携による研究開発推進の事例（その1：調整費措置）

疾患マネジメントと調整費措置による研究開発の推進



2016年

次世代がん事業

タンパク質・ペプチド修飾解析による早期がん・リスク疾患診断のための血液バイオマーカーの開発

調整費で加速・充実

次世代がん事業において、検体の集積、バイオマーカー候補を同定するためのモデル確立により研究開発を加速

- 2017年度：検体集積と標的プロテオミクスによる同定したバイオマーカーの定量・検証
- 2019年度：膵がんオルガノイド作成技術と同所移植モデルを用いたオミクス解析
- 2021年度：1,000種類を超える抗体を用いた血液中の微量血液を一斉分析

2021年

2021年

革新がん事業

膵外分泌機能を評価する血液バイオマーカーを用いた膵がんリスク疾患・早期膵がんの診断法の臨床開発

2023年

企業導出

膵がん体外診断用医薬品

- 2022年 厚生労働省薬事申請
- 2023年6月 薬事承認
- 2024年2月 保険収載

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

事業間連携による研究開発推進の事例（その2：事業間連携）

切れ目ない「事業間連携」を通じた研究開発、実用化の推進

基礎研究	ニーズ・シーズの発掘、要素技術開発等	2016年	医療分野研究成果展開事業
	コンセプト/性能決定		
	原理確認		
応用研究	要求仕様決定	2018年	
		2019年	医工連携イノベーション推進事業
	最終仕様確定		
	有効性・安全性の検証		
	治験機器製造	2021年	
開発研究		2022年	医療機器開発推進研究事業
	臨床研究・ 治験など		
	薬事申請・承認、保険収載、事業化	2024年	

心筋梗塞後心不全を防ぐ迷走神経刺激カテーテル装置開発

既存のペーシングカテーテルを用いた迷走神経刺激により著明な梗塞縮小効果と心不全抑制効果があることを実験的に証明、開発工程を明確化

徐拍化を介して心臓を保護する経静脈的迷走神経刺激カテーテルの開発と事業化

- カテーテルの量産試作、滅菌試験及び生物学的安全性試験を完了
- QMS 体制構築や薬事対応として治験プロトコルの作成を完了

迷走神経刺激心筋保護カテーテル（JOHAKU）の世界初医師主導治験と実用化

非臨床試験や医師主導治験による探索的治験および検証的治験を本事業内において計画、実施

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

AMED第2期中長期目標期間の主な成果　2023年度末までの実績

基礎研究 → 応用研究 → 臨床試験 → 実用化

AMED → 産業界

トップジャーナルへの論文掲載	非臨床PoCの取得	シーズの企業導出	薬事承認
6,090件	357件	434件	40件

薬事承認の事例

医薬品【新薬】エザルミア
2022年9月承認

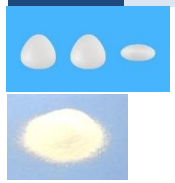
新たなアプローチにより患者負担が軽減される希少がん「再発又は難治性の成人T細胞白血病リンパ腫」の治療薬

医薬品【新薬】ダイチロナ筋注
2023年8月承認
2023年11月一部変更承認

新型コロナウイルス感染症に対する国産mRNAワクチン

新型コロナウイルス感染症関係では、**4件のワクチン、23件の医療用検査薬、2件の医療機器**の承認を達成

医薬品【適応拡大】ラパリムス
2021年9月承認、
2024年1月適応追加・剤形追加



外科的処置や対処療法中心であった小児難病「難治性リンパ管疾患」に薬剤療法を提供

医薬品【新薬】ユニツキシン
2021年6月承認

国内未承認小児がん治療薬を国内調達可能な治療法として導入

体外診断用医薬品 APOA2-iTQ
2024年2月承認

膵がんの早期発見が期待される新しい検査を提供

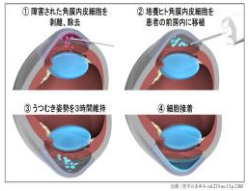
再生・細胞医療・遺伝子治療 デリタクト注
2021年6月承認（条件及び期限付）

既存の治療が効かないがん幹細胞を根絶し得る日本初のウイルス療法

医療機器 シンフォリウム
2023年7月承認

小児の術後QOLを改善させる心・血管修復パッチ

再生医療等製品 ビズノバ
2023年3月承認



角膜移植に代わる革新的な新規治療法を提供

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

先進的研究開発戦略センター（SCARDA）

Strategic Center of Biomedical Advanced Vaccine Research and Development for Preparedness and Response

1. 目的

感染症有事に国策としてのワクチン開発を迅速に推進するために、AMED内に先進的研究開発戦略センターを設置し、感染症有事の発生前・発生後を通じたマネジメントおよび全体調整を行う。

SCARDAの3つのコア機能

① 広範な情報収集・分析機能

② 戦略的な意思決定

③ 機動的なファンディング

2. 設置日

2022年3月22日

3. 組織 等

- センター長　**濵口 道成**

- プロボスト　**籔田 雅之**

- センター職員（40名程度）

4. ワクチン戦略関連予算 （2021年度補正）

ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業

515億円（当面5年間）

世界トップレベル研究開発拠点（フラッグシップ拠点、シナジー効果が期待できる拠点）の整備

ワクチン・新規モダリティ研究開発事業

1,504億円

- 感染症ワクチンの研究開発
- ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発

創薬ベンチャーエコシステム強化事業

※関連予算として

500億円

認定VCによる出資を要件として創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援

【担当：AMED実用化推進部】

ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業

（経産省）2,274億円

有事にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点等を整備

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

国際連携の取組

米国(NIH)との連携

①日米医学協力計画(1965-)
②AMEDとNIHの協力覚書(MOC)(2016)
③日米競争力・強靭性(コア)パートナーシップ(2021)
その他　ASPIRE公募(アライメント型)への参画交渉等

EUとの連携

- 欧州研究会議との協力による研究交流(ERC-IA)
- HERAとの協力取決めに署名(2023)
- AMED先進的研究開発戦略センター(SCARDA)とCEPIが連携強化に関する覚書に署名(2023)

共同研究公募、MOC等

- 国際共同研究公募やMOC

シンガポール	スペイン	英国
ドイツ	カナダ	リトアニア
オーストラリア	北欧	南アフリカ
イスラエル	韓国	

- 東アジアサミット参加国を対象とした多国間共同研究支援プログラム(e-ASIA)

他

e-ASIA加盟国

英国(MRC)との連携

2017年
協力覚書(MOC)締結

2022年
MoC 更新

感染症　2019年　AMED-MRC SICORP

再生医療　2019年　AMED-MRC　共同公募

認知症・神経科学　2022年　AMED-MRC　SICORP

ASPIRE（アライメント）　2023年 AMED ASPIRE
アライメント公募への参加（MRC、NIHR、他）

ASPIRE（共同公募）　2023年 AMED-MRC ASPIRE 共同公募

ASPIRE（アライメント）　2024年 AMED ASPIRE
アライメント公募への参加（MRC、NIHR、他）

アフリカとの連携

- 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)
- アフリカにおける顧みられない熱帯(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム

他

ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

科学技術における日本の国際的位置づけ

- わが国は、国際共同研究の相手国として、欧米等先進国から高い期待を向けられている。近年の地政学的変化を受け、この期待はますます高まっている。
- 一方、国際共著論文数が諸外国と比べて相対的に低下、研究者交流の停滞など、現在、世界の国際頭脳循環のネットワークの中に入っていない。

全分野	2000 － 2002年（PY）（平均） Top10%補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	35,734	47.5	1
英国	8,529	11.3	2
ドイツ	7,381	9.8	3
日本	5,470	7.3	4
フランス	5,292	7.0	5
カナダ	4,082	5.4	6
イタリア	3,281	4.4	7
オランダ	2,717	3.6	8
オーストラリア	2,476	3.3	9
中国	2,380	3.2	10
スペイン	2,201	2.9	11
スイス	2,167	2.9	12
スウェーデン	1,898	2.5	13
ベルギー	1,214	1.6	14
韓国	1,171	1.6	15

全分野	2010 － 2012年（PY）（平均） Top10%補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	48,987	41.2	1
中国	15,986	13.4	2
英国	13,651	11.5	3
ドイツ	12,287	10.3	4
フランス	8,464	7.1	5
カナダ	7,393	6.2	6
イタリア	6,508	5.5	7
日本	6,179	5.2	8
オーストラリア	5,882	4.9	9
スペイン	5,626	4.7	10
オランダ	5,427	4.6	11
スイス	4,233	3.6	12
韓国	3,418	2.9	13
インド	3,086	2.6	14
スウェーデン	2,976	2.5	15

全分野	2020 － 2022年（PY）（平均） Top10%補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	78,155	38.8	1
米国	54,534	27.1	2
英国	21,070	10.5	3
ドイツ	16,071	8.0	4
イタリア	13,175	6.5	5
オーストラリア	12,161	6.0	6
インド	11,136	5.5	7
カナダ	11,038	5.5	8
フランス	10,171	5.0	9
スペイン	8,926	4.4	10
オランダ	7,615	3.8	11
韓国	7,338	3.6	12
日本	7,302	3.6	13
スイス	6,226	3.1	14
イラン	5,990	3.0	15

【出典】「科学技術指標2024」※AMEDにて加工
NISTEP RESEARCH MATERIAL No.341 DOI: https://doi.org/10.15108/rm341 文部科学省科学技術・学術政策研究所Japanese Science and Technology Indicators【図表4-1-6】国・地域別論文数、Top10%補正論文数：上位25 か国・地域

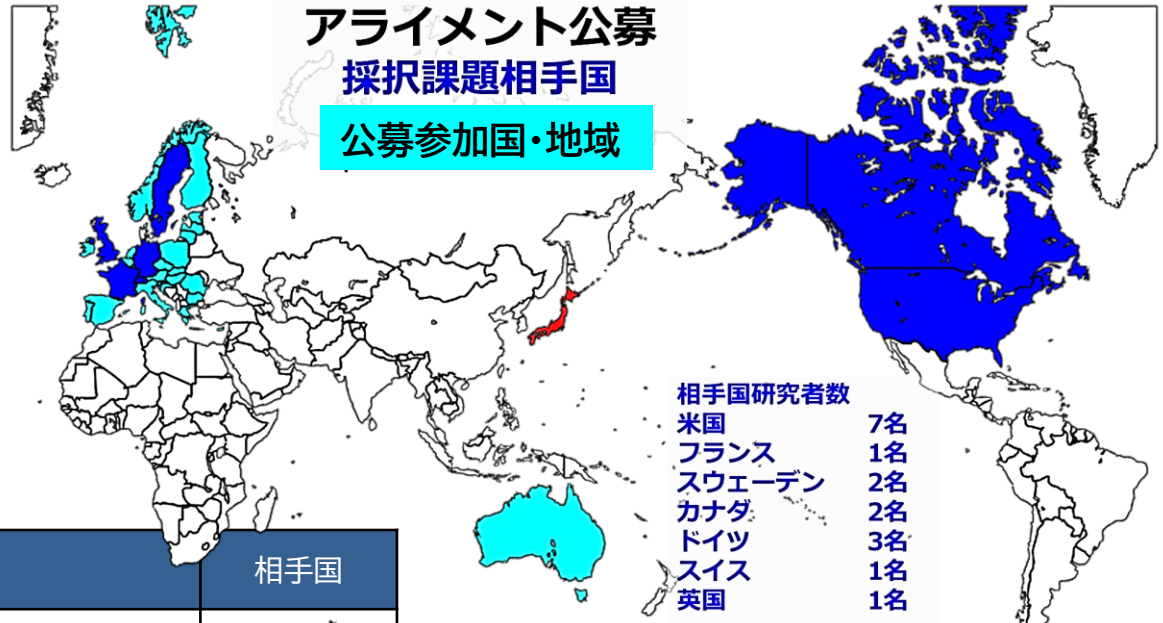
Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

先端国際共同研究推進プログラム（ASPIRE）

Adopting Sustainable Partnerships for Innovative Research Ecosystem

国際共同研究支援の規模と柔軟性

- 既存の国際共同研究の枠組みの規模・支援期間が十分ではなく（”too little, too late”との評価が定着）、欧米等先進国が実施する規模の国際共同研究には対応できていない。
- 日本人研究者の国際科学トップサークルからの脱落、若手人材の育成機会の損失が生じている。



アライメント公募の採択課題（第1回）：5年間の研究期間

Type	研究期間の総額（直接経費のみ）	研究代表者	所属機関	研究開発課題	相手国
A	3億8,000万円	伊川 正人	大阪大学	次世代生殖補助医療に資する国際共同研究	米国
	3億8,000万円	佐藤 佳	東京大学	パンデミックの5W1Hを理解するための研究	米国 フランス
	3億8,000万円	白髭 克彦	東京大学	クロマチン分子病理学による精密医療の実現	スウェーデン
	3億8,000万円	和氣 弘明	自然科学研究機構	グリア細胞の生理機構解明とその遷移による中枢神経疾患に対する創薬戦略の国際共同開発	カナダ、ドイツ スイス、米国
B	1億1,500万円	藤枝 重治	福井大学	日米の慢性鼻副鼻腔炎患者の発症・難治化メカニズムに基づく新規治療ターゲットの探索と個別化医療戦略の基盤構築	米国
	1億1,500万円	山岡 吉生	大分大学	発癌病原体ヘリコバクター・ピロリに対する免疫応答の理解と免疫療法への応用	スウェーデン

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

AMED「社会共創」(Social Co-creation for R&D)

社会の真のニーズを満たす医療分野の研究成果を、国民の安全・安心や理解・信頼を得ながら一刻も早く実用化し、患者さんやご家族の元にお届けすることを目指すべく、2021年10月に「社会共創」の考え方を創出し、専門部署を立ち上げて組織全体で取組を推進

- 2017～2019年度(第1期) Patient and Public Involvement
  「研究への患者・市民参画」(PPI)基礎調査

- 2020年4月(第2期)
  感染症研究開発ELSIプログラムの企画・実施
  COVID-19に対する緊急対応として4課題を実施

- 2021年10月(第2期)
  AMED「社会共創」考え方創出・部署設置

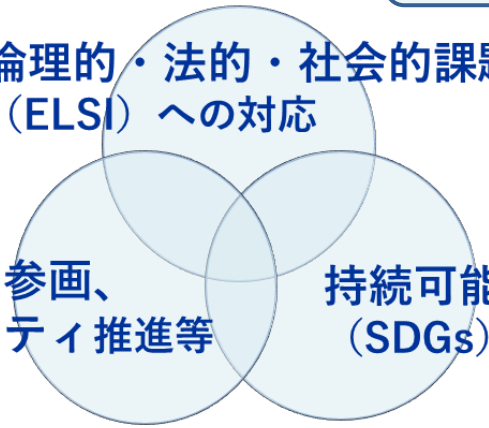
- 2023年2月(第2期)
  AMED社会共創EXPOの立ち上げ
  研究者、患者・家族、製薬企業、市民等のさまざまな関係者が一堂に会する対話の場として設置

- 2024年12月(第2期) ※研究開発は2025年度以降
  AMED研究倫理・社会共創推進プログラムの設立
  医療研究開発に関するELSIや研究倫理、社会共創に関する研究開発公募プログラム

- 2025年4月(第3期)
  独立の課として「社会共創推進課」を設置(予定)

AMED「社会共創」

医療を社会と共に創り、
次の社会を共に創る



89% AMEDにおいて、「研究への患者・市民参画」(PPI)の取組について公募の際に聴取している事業の割合(2024年度)

77件 第2期中、AMEDに対する外部からの依頼に基づき、社会共創担当が講演・研修・原稿執筆等を行った数

第3期健康・医療戦略(2025年2月18日閣議決定)および第3期医療分野研究開発推進計画(2025年2月18日健康・医療戦略推進本部決定)において、**研究開発における「社会共創」の取組推進が1つの項目に**

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

第3期への展望

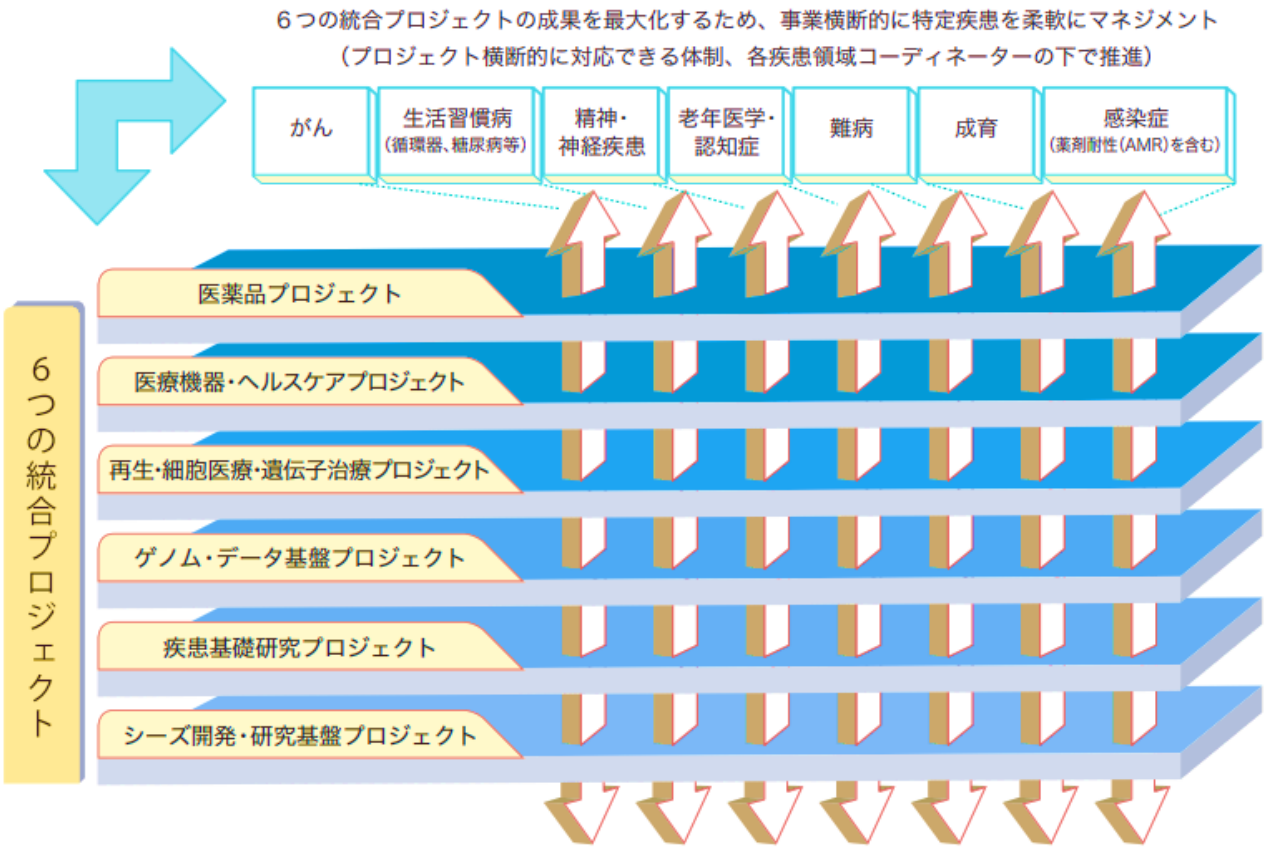
Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

第2期;6つの統合プロジェクトでの研究開発推進の検証

昨年度以降、統合プロジェクト連携推進会議の開催等を通じて、各プロジェクトのPD等の参加のもと、第2期における活動の振り返りや第3期に向けた課題等について継続的に議論を実施。

第2期の取組

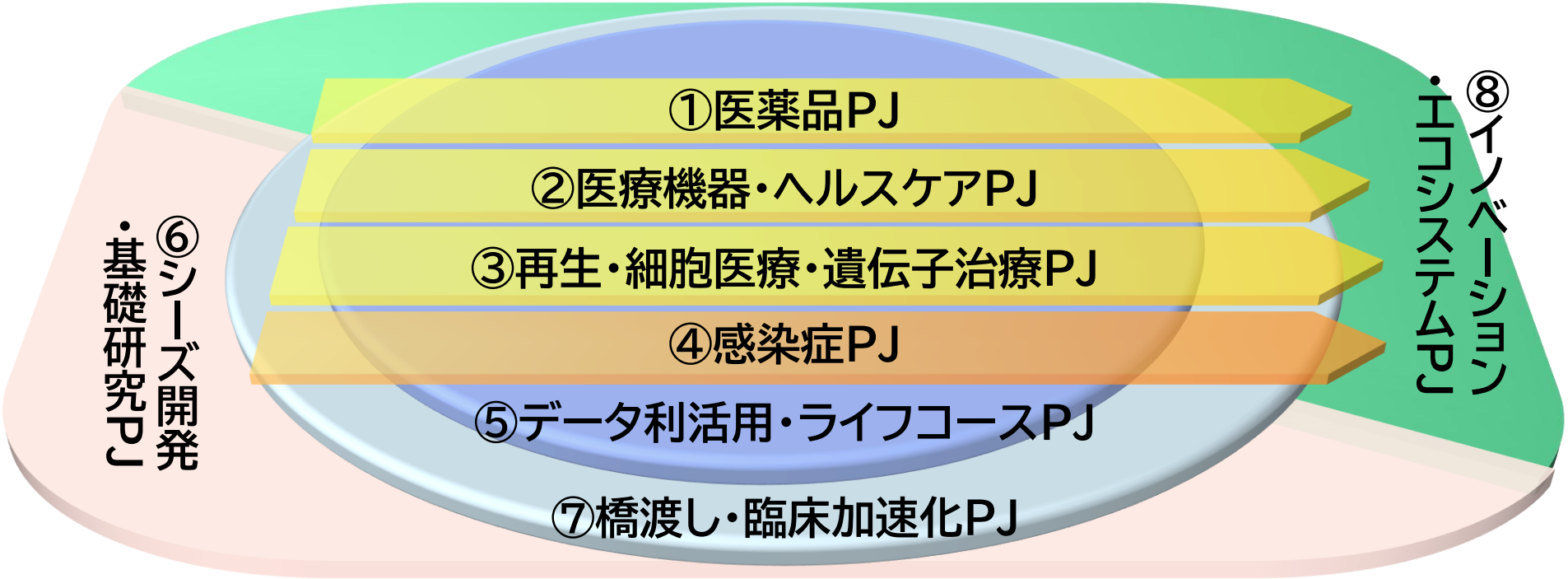
- モダリティ等を軸とした6つの統合プロジェクトに再編したことで、医薬品、医療機器開発、再生医療などの開発目的が明確になり、研究者の実用化への意識が変わった
- 第1期は横断型のプロジェクトと疾患別のプロジェクトの別々に配置されていた事業が、第2期で共通の研究開発モダリティのPJに集約されたことで、ドラッグデリバリーシステム(DDS)等の横断的に活用できる新たな医療技術等を様々な疾患に展開が可能になった
- 医薬品PJのAMED-FluX、医療機器PJの実用化プログラム、再生・細胞医療・遺伝子治療PJのネットワークプログラムにおいて、技術開発、規制、企業連携等に向けた戦略構築など多様な視点で、基礎から実用化につなげる伴走支援などの取組を促進



第2期のモダリティ等を軸とした統合プロジェクト体制は、基本的に有効に機能

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

第3期統合プロジェクト・領域体制のイメージ



疾患領域に関連した研究開発
上記の統合PJを横断し、以下の領域を設定。

がん ／ 難病・希少疾患 ／ ライフコース

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

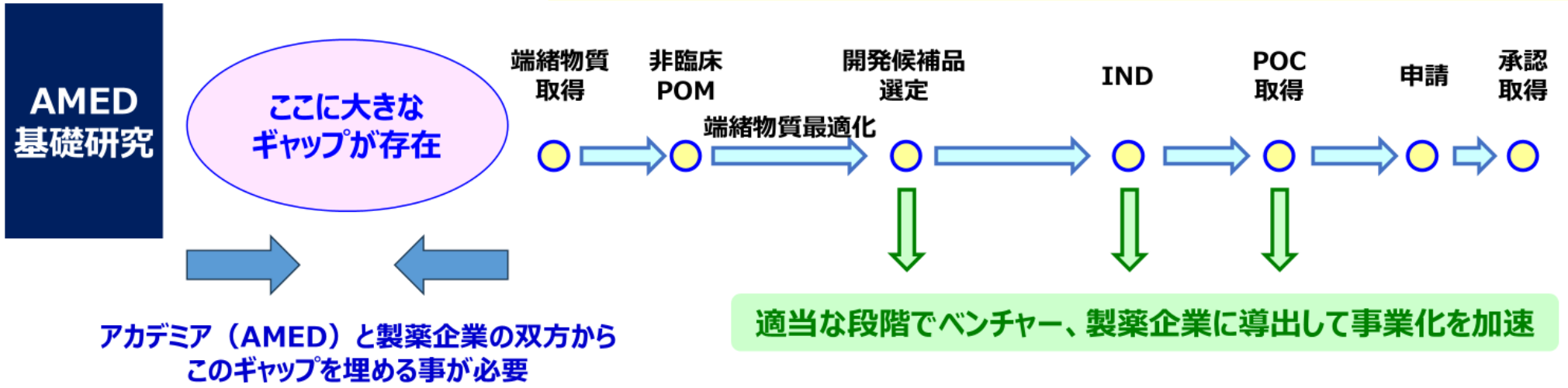
AMEDで支援する研究開発の社会実装に向けて

日本製薬工業協会 上野裕明会長 資料

AMED基礎研究の実用化に向けての方向性
ーいかに製薬企業の“創薬研究・開発プロセス”に乗せるかー

基礎	応用	非臨床	治験・臨床試験			申請承認
標的、モダリティ、適応症	最適化	GLP、薬効評価	Ph1	Ph2	Ph3	

創薬研究・開発プロセス



- ■ AMEDでの基礎研究を創薬へと結びつけるためには、適切な標的・モダリティ・適応症を組み合わせを念頭にした”創薬研究”に仕立てなくてはならない
  - → 企業経験者の目線で、アイデア付加や他研究との組み合わせを行う
- ■ そのようにして“創薬研究”を作り、創薬研究・開発プロセスに乗せることが必要

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

AMEDの体制（事業間連携の機能等）の強化

情報集約・分析（目利き）

- 医療界等の動向、患者・家族等からの情報、国際的な研究動向等やデータベース等を活用した分析、調査
- 情報収集等のためのコミュニティへの参画、ネットワークの構築
- 重要な技術等のショートリスト作成、インパクト分析

対象アセット
年間約2,600課題
（うち新規約1,000課題）

出口戦略立案

- 事業化に向けたマイルストーン設定
- 社会実装を見据え必要な関連研究・技術の探索、研究者・技術者、医療関係者や企業等の仲立ち
- 事業や担当部局の壁を越えた横断的マネジメント

案件調整

- 連続的支援を促進する新たな採択プロセスの柔軟な運用（ペアリング・マッチング）
- PD、PS、POやDCと評価委員等からの意見聴取、PSやPOとの合同会議・シンポジウムの開催

連続的支援 → 効果

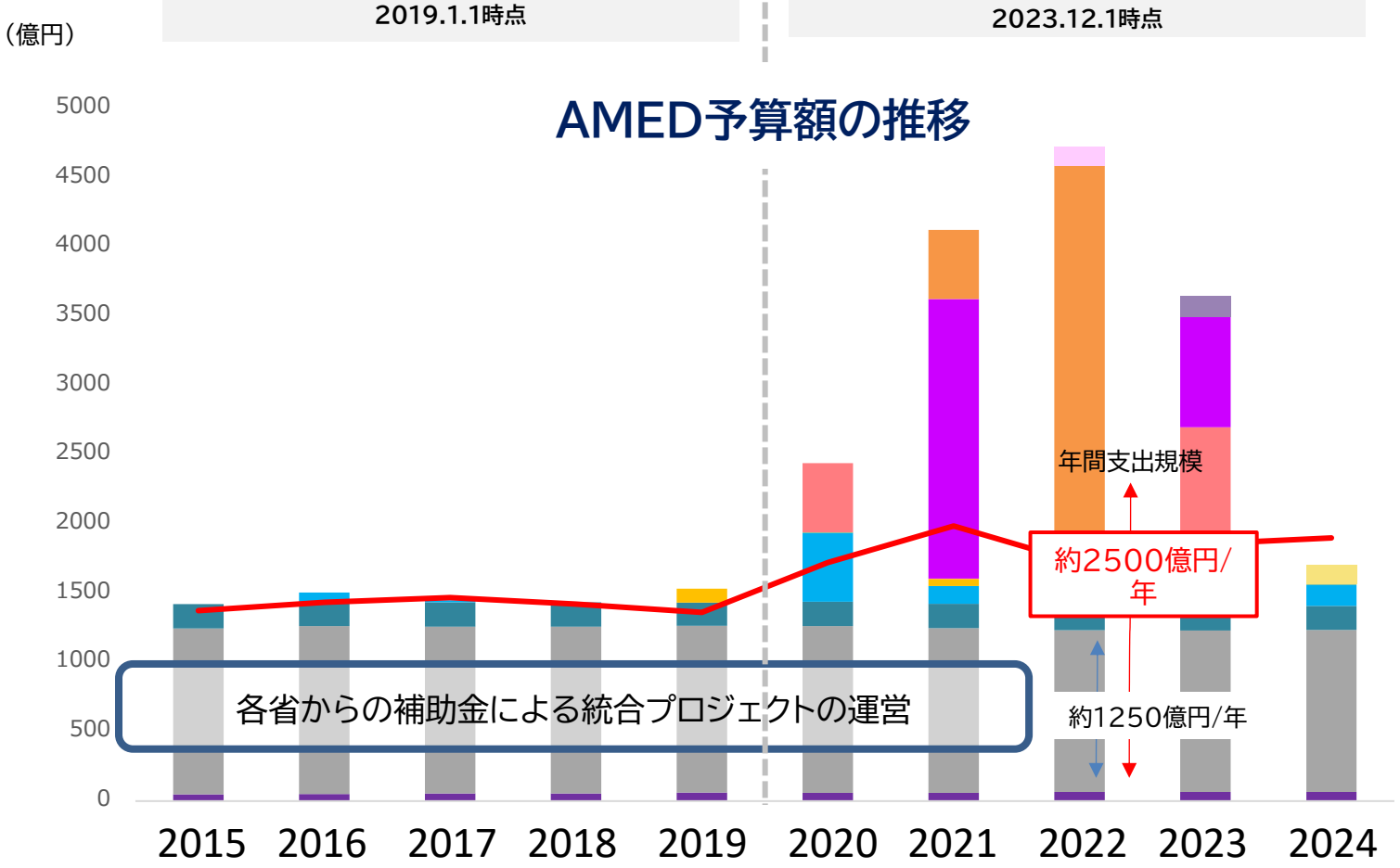
- 優れたシーズの企業導出を加速
- 競争優位性の維持・強化
- 出口志向の研究開発マネジメント
- これまで活用できていなかった研究成果の実用化

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

第3期医療分野研究開発推進計画に向けた検討課題

第1期
理事長、理事1名、監事2名
職員数567名
（うち常勤職員386名）
2019.1.1時点

第2期
理事長、理事1名、監事2名
職員数697名
（うち常勤職員464名）
2023.12.1時点



（事業期間は予定）

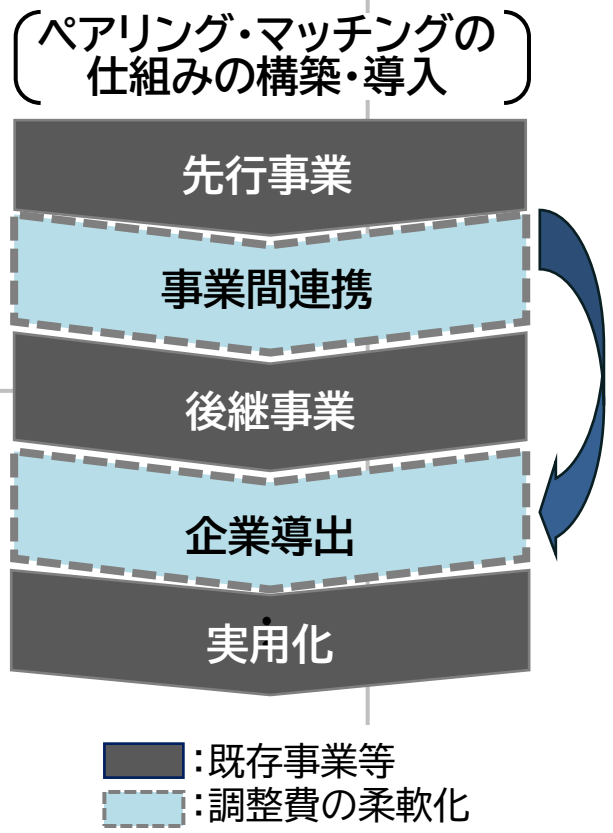
- 先端国際共同研究推進プログラム ＊FY2023～61億円
- 革新的医療技術研究開発推進事業（産学官共同型） ＊FY2022～2027 80億円
- 創薬ベンチャーエコシステム強化事業 ＊FY2022～2031 10年間 3,500億円
- （SCARDA関連）ワクチン開発のためのトップレベル研究開発拠点の形成事業 ＊FY2022～2026 5年間 515億円
- ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 ＊FY2022～2026 5年間 1,504億円
- ワクチン開発推進事業（新型コロナ対策関連） ＊FY2020～2024 5年間 500億円
- ムーンショット型研究開発事業 ＊FY2020～2027 8年間 515億円
- 大学発医学系スタートアップ支援プログラム ＊FY2023～2029 6年間 152億円
- 医学系研究支援プログラム ＊FY2024～2027 4年間 134億円

事業費補助金【補正】 調整費 事業費補助金【当初】 運営費交付金 決算額 （23年度までは決算額、24年度は支出予算）

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

AMEDの研究開発支援の見直しについて

効果＼手段	調整費の柔軟化	体制の強化
事業間の切れ目の解消	◆事業の枠組みや範囲に縛られない機動的な措置 ◆実用化促進を目的に措置 ◆年度の制約を低減 ◆理事長裁量型経費で、有望なシーズを継続的に支援	◆審査委員の見直し、産業界の参画 ◆研究開発マネジメント機能の強化 • シーズに対する多角的判定、目利き • 開発ノウハウ・知財指導 • シーズ強化・創出のための関連研究・技術の探索と組込み • 出口戦略の立案、ステージゲート設定 • 案件調整 • 工程管理、横断的マネジメント ◆運営機能の強化 • 事業間連携施策の多面的な評価、PDCA実施 • 創薬研究の管理（ポートフォリオマネジメント、Go /No go 判断、予算管理） • 現場経験に基づくファストパス設計・事業設計の見直し提案
シーズの早期の企業導出	◆企業導出に求められる条件整備 •リスクテイクの判断に足りる有効性・安全性・再現性データ •データ知財戦略　等 ◆最先端の技術動向の国際的優位性 ◆市場動向や競合調査 ◆先行事業から企業導出・実用化に直行するケースも支援（ファストパス）	



Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

ボストン出張所感（2024年10月）

Koch研究所
ロバート・ランガー MIT教授

Broad研究所

Lab Central

Copyright 2025 Japan Agency for Medical Research and Development. All Rights Reserved.

次の10年へ ― ご清聴ありがとうございました